

# 歴史学派と限界効用学派によるマルクス 価値論批判について (1)

小 倉 利 丸

〔目 次〕

1. クニース, ヴァーグナーとマルクス。
  - (1) カール・クニース
  - (2) アドルフ・ヴァーグナー (以上本号)
2. ウィックスティードとバーナード・ショオの論争。
3. ベーム＝パウェルクをめぐる。

『資本論』第一巻の刊行された1867年当時の経済学をめぐる情況は、古典派の崩壊のただ中であって、新たな方向を模索する過渡期といえた。<sup>(1)</sup> マルクスは、古典派とブルジョワ弁護論的な俗流経済学に対する仮借なき批判と、一次資料を縦横に駆使したイギリス資本主義の分析といった一連の作業をふまえて、『資本論』において資本主義的生産様式における「生産関係と交易関係」<sup>(2)</sup>

---

(1) 一般に、J. S. ミルを例外として、一八三〇年代以降古典派はその理論的な展開を阻まれ、停滞していたといえることができる。これと対照的に、ドイツにおいては歴史学派が活発な古典派批判を展開するが、前期歴史学派のリスト、ヒルデブラント、ロッシャー、クニースらの主著が公表されたのが四～五〇年代であり、後期歴史学派のワグナー、シュモラー、ブレンターノらの主著が公表されたのが七〇年代以降であって、丁度『資本論』第一巻刊行時は、空白期となっている。当時の経済学の状況については、桜井毅「1870年代と古典経済学の危機」『武蔵大論集』27—3/5, 1979年、シャルル・ジイド、シャルル・リスト『経済学説史』宮川貞一郎訳、東京堂、1938年、下巻第4篇以下など参照。

(2) Marx, K., *Das Kapital*, Bd. I, *Marx Engels Werke*, Bd. 23., S. 12, これは初版の序文である。以下、初版、現行版とも引用ページは原ページ、訳は国民文庫(岡崎次郎訳)による。

を、ひとつの全体として解明する基礎を与えた。当時マルクスは、『資本論』によってまきおこされるブルジョワ経済学からの批判と、更にそれをめぐる大論争を大いに期待していた。しかし『資本論』は黙殺をもって迎えられ、期待された大論争は、その機会を与えられなかった。この黙殺は、ブルジョワ経済学の暗黙の敗北宣言だ、とみることもできるかもしれないが、むしろ実際には、当時の『資本論』の読まれ方に原因があったというべきだろう。とりわけ『資本論』の要をなす価値論は、単なる古典派の労働価値説のヴァリエーションと解釈され、あるいはロートベルトゥスとひとくくりになされて議論されるなど、その読まれ方は極めて雑駁であった。黙殺ののち数年たってあらわれてきた幾つかの批判は、この俗流的『資本論』批判をよく示している<sup>(3)</sup>。

本稿では、第一に『資本論』第一巻刊行後数年にしてあらわれた当時のドイツ経済学界の若手や中心の人物による『資本論』批判——即ち、カール・クニース、アドルフ・ヴァーグナーらによる批判——を検討するなかで、俗流的『資本論』批判のプロトタイプを検出してみたい。とりわけヴァーグナーに関しては、マルクス自身が比較的詳しいノート（所謂「ヴァーグナー傍注」<sup>(4)</sup>）を残しており、そのなかでヴァーグナーへの反批判を展開している。ここに反批

(3) 例えばマルクスは次の様な手紙を書いている。「僕の本にたいする沈黙は僕をいらさせる。僕はなにも聞いていないし見ていない。ドイツ人たちは好人物だ。この方面でのイギリス人やフランス人の、イタリア人さえもの、召使としての彼らの業績が実際に、彼らが僕の本を無視することを正当化したのだ」（エンゲルス宛1867年11月2日付岡崎次郎訳『資本論書簡』大月文庫、引用に際しては年、月、日のみを記す）「自由主義者や俗流経済学者どもは、もちろん、できるかぎり、沈黙の陰謀という彼らの古いきわめつきの手段で損害を与えようとしている。だが、今度はそれも成功しないだろう」（ヴィクトル・シリ宛同年11月30日）「もしあなたのような人がドイツに六人もいれば、俗物群の反対も専門家や新聞のやつらの沈黙の陰謀もとっくに克服されて、少なくともまじめな議論が始まっていたでしょうに」（クーゲルマン宛同年12月7日）

(4) 当時の『資本論』をめぐる状況については経済学史学会編『「資本論」の成立』、岩波書店、第三部『「資本論」第一巻の反響、ドイツ』（良知力稿）、ヴィゴツキー編『「資本論」をめぐる思想闘争史』岡田進訳、河出書房新社、第二章など参照のこと。

(5) 注⑧参照のこと。

判のひとつのプロトタイプをみることができる。『資本論』批判と、『資本論』弁護の俗流的な悪循環に対するマルクス自身の位相差を確定しておく重要な作業がここでの課題となる。

本稿の第二の課題は、限界効用理論との確執を検討することである。限界効用理論に依って、『資本論』批判を展開した典型としてよく知られるのがベーム＝バウエルクであるが、ベームが『資本と利子』<sup>(6)</sup>で『資本論』批判を展開したのとほぼ同じ頃に、全く別個に、イギリスにおいて、ジェヴォンズの後継者ともいうべきウィックステードによる『資本論』批判が展開されていた。このウィックステードの批判に対して、バーナード・ショオが限界効用理論の批判を混じえながら『資本論』擁護を展開している。この論争のなかでショオは、最終的に効用理論へ転向してゆく。何故彼は『資本論』擁護を貫徹できなかったのか。ショオをはじめとするフェビアン社会主義が『資本論』に対してとった態度は、ベルンシュタインに代表される所謂マルクス主義の修正主義の潮流に大きな影響を与えることになるのであって、この問題の検討が、修正主義における効用理論受容の経緯をみるにあたっても不可欠となる。

本稿の第三の課題は、ベーム＝バウエルクをめぐる論争の検討である。この論争には三つの段階がある。第一段階は『資本と利子』における『資本論』批判をめぐる論争である。『マルクス体系の終結』<sup>(7)</sup>に先行する論争として、大むね後に議論が繰り返されるので、簡単に触れることになる。第二段階は、『終結』をめぐる論争であり、その中心となるのが有名なヒルファディングの反批判である。最後にマルクス主義の立場からなされた効用理論批判としては最も詳細なものといえるブハーリンのベーム理論への批判がある。

以上の様に本稿ではマルクス主義ないしマルクス経済学と、全く異なる理論的基礎をもつそれ以外の経済学諸潮流との間の批判的相互交通を扱うことになる。これらの検討をつうじて、マルクス価値論の理論的有効性を確認しうる視

---

(6) 注⑦参照のこと。

(7) 注⑧参照のこと。

座を確定しつつ、経済学批判としての批判の方法——異なる理論への批判の有効性を保障するものは何か、批判による自らの理論の擁護か、批判の理論化か、——を検討する素材を提供してみようとするものである。

## 1. クニース、ヴァーグナーとマルクス

### (1) カール・クニース

本稿冒頭で『資本論』第一巻刊行が黙殺をもって迎えられたと述べたが、正確にいうと必ずしもそうではない。刊行直後にあらわれた匿名書評において、『資本論』の労働価値説が批判されている。即ち、かの労働価値説なるものは、証明されておらず、「公理」とされているにすぎず、また異質な人間労働を統一的な尺度としての抽象的人間労働へ還元する論証も十分ではない、と批判されている。こうした批判は、以後繰り返しあらわれるのであり、その意味で典型的批判の先駆をなすといえるが、断定的であり、必ずしも『資本論』の価値論の展開に即した批判といえるものではなかった。

カール・クニースの批判は、匿名書評と同一の結論を導くものとはいえ、比較的詳細なものである。彼は、抽象的人間労働の導出と使用価値の捨象について次の様に述べている。

「マルクスの意のままになる明敏さをもってしても、人間の欲望の充足のための消費財、享楽のための物的手段のような〈使用価値〉を人間の努力の量へ、負担へ〈還元〉すべき課題を解決することはできない。それは別の種類のものに置き換えることであり、本質的なものの無視である。欲望を充足するための様々な使用価値を等置することは、ただそれらのものがある共通な使用価値を有するものへの還元によってのみ説明される」(傍点は原文で隔字体)<sup>(8)</sup>

(8) 前掲『「資本論」の成立』357～8ページ参照。

(9) Knies, Karl, *Geld und Kredit*, Abt. 1, *Das Geld*, 2. Aufl., 1931 (1. Aufl., 1873) S. 155, 山口正吾訳, 日本評論社, 1930年, 190ページ。原書からの引用は第二版による。必ずしも訳文通りではない。

クニースは『資本論』初版を対象とした批判を展開しているので以下でも初版に即した議論を検討しつつ、必要などころでは現行版を考慮することにしよう。マルクスは、1クォーターの小麦 =  $a$  ツェントナーの鉄という「等式」によって「交換関係」を例示し、これは「同じ価値が二つの違った物のなかに」存在していることを示すものであるとして、「第三のものに還元<sup>(10)</sup>される」とした。従ってこの「第三のもの」が「価値<sup>(11)</sup>」なのである。この『資本論』における労働価値説の論証に対して、クニースが、「〈使用価値〉を人間の努力の量へ、負担へ〈還元〉」すると解釈している点は、誤った解釈といわねばならない。マルクスは使用価値を還元したのではなく、捨象したのであり、使用価値の捨象によって示される商品性格 = 価値を支えているものとして「努力」であるとか「負担」であるとかといった曖昧な労働概念ではなく、交換の基準量としての価値量の実体としての「労働」を見出したのである。しかし初版のこの部分は現行版と異なり、価値の実体が単に「労働」とされ、抽象的人間労働の側面が明確ではないが、クニースの批判はこの点によって必ずしも制約されない。批判の要点は、第一に、共通の第三のもの<sup>(12)</sup>の導出そのもの、即ち方法そのものについてであり、第二に、投下労働量による価値規定の難点についてである。議論の便宜上第二点からみてみよう。クニースは、投下労働価値説の難点について次の様に述べる。

「マルクスが（7頁）明確に断言した様に、〈野生の木材等々のように、その顕在が労働によって媒介されていないが故に、なんら交換価値を持たない使用価値が存在する〉とすれば、まさにマルクスが彼の議論の基礎となす如き使用価値の特殊的本質は、一般に人間労働のある量に対する関係づけのな

(10) K. I., S. 3 (初版)、この「第三のもの」としての「価値」導出の論理は、初版と現行版では相違する。現行版に即した検討は次節において行なった。なお、初版と第二版の価値論論証に関する比較検討については、刀田和夫「『資本論』第一巻初版及び第二版における〈価値の導出〉と第二版での改訂の意義について」九州大学『社会科学論集』18集、1978年、参照。

(11) K. I., S. 3 (初版)。

かにおかれることはできない<sup>(12)</sup>」

「マルクスのように、野生の木材の・自然の草地の草の・処女地の・使用価値は人間的労働の共働なしで存在することを承認するものは、人間的労働は交換価値の決定的にして排他的な基礎だと主張してはならない<sup>(13)</sup>」

このクニースの批判は、労働価値説批判の常套としてなじみ深い。即ち労働生産物でないものや労働生産物でも一単位の生産に異なる量の労働を要する特殊な生産条件の差異のある場合（典型的には土地の豊度の差）に、労働価値説は有効か、という疑問である。今この点を『資本論』初版から離れて『資本論』の全体系を見通してやや立ち入っていえば、土地の豊度に関わる問題は地代論で、一般的な生産条件の相違に関わる問題は市場価値論で、各々解決できる。労働生産物でないものが商品となる場合には、その交換の基準は、必ずしも投下労働量では決定できない。しかし、土地であれば、利率を基準とした土地価格決定の機構が成立するし、労働力の一定期間に限っての使用権の商品化としての〈労働力〉商品の価格にしても、その商品の「再生産」に必要な生活資料に投下されている労働量を交換の基準として背後にもつものであり、骨董品の様な再生産不能の商品の価格だけが、純粹に需給関係でのみ決定されることになる。従ってクニースの述べている様に、全ての商品がその厳密な意味で、投下労働量による価値規定をなしうる訳ではない。しかしこのことは労働価値説の本質的な意義に関わらない。むしろ労働価値説の妥当性範囲の限定性そのものが、逆に労働価値説の正当性を保障しているのである。即ち、資本家的商品経済が社会としての持続性を保持しうるのは、社会一般が原則として維持しなければならない社会存立の基本条件を備えているからであり、また他方で、この基本条件が、特殊資本主義的な社会関係＝資本－賃労働関係の再生産を維持する特殊歴史的な構造の内部にうめ込まれているからである。社会存立の基本条件とは言うまでもなく社会構成員の維持としての生活資料の再生産で

(12) Knies, a. a. O., S. 155, 訳書190ページ。

(13) Ebenda, S. 157, 訳書192ページ。

あり、この再生産を維持するための生産手段の再生産、更にこの生産手段の生産のための生産手段の再生産、といった社会的再生産の連関である。この再生産の連関が所謂社会的再生産の均衡編成として、生活資料と生産手段の過不足ない再生産の連関として編成されねばならない。この社会的再生産を支えているのは、社会的な労働配分であり、この配分関係には生きた労働だけでなく、生産手段の配分関係と生きた労働の維持としての生活資料の配分関係としての死んだ労働の配分関係が含まれ、従って、現在の生きた労働も将来の死んだ労働＝対象化された労働へと継承されることによって、現在の社会的な生産編成は、一回性としてではなく持続性が内包されることになる。勿論こうした持続性のなかで社会の編成を具体的に担う生産関係は様々な姿をとりうる。資本家的商品経済は、この社会的再生産編成を、商品形態によって処理する。商品関係に総体としての社会維持関係が内包されている。商品売買としての商品交換が、諸個人の自由・平等の外観を与えられつつも、意識されざる基準による支配を受けているのであり、この基準は、社会を維持しうる再生産の編成関係、従って社会的労働配分の均衡編成である。労働価値説は、こうした意味での商品交換の基準原理なのである。従って、労働価値説の妥当性範囲の限定性は、社会維持原則を準拠の枠組として与えられたときの限定性なのであり、裏返していえば、かかる社会維持原則を満たす関係が商品交換において保障されている限りにおいて、個別の商品交換関係が厳密な意味での投下労働量による価値規定から逸脱することを認めるのである。クニースにせよ、後に繰り返して出現する労働価値説批判が、個別の商品交換の説明原理でありうるかどうかに関して、極めてテクニカルな立場から行なわれているのに対して、むしろ労働価値説は、かかるテクノロジーとしての経済学を否定する地平にたっていたのである。従って問題は、労働価値説としての価値の構造を商品論範疇において明らかにしうるかどうかということにある。こうして先の第一の疑問へ立ち戻ることになる。

所謂労働価値説の論証問題に関して、クニースは次の様にマルクスを批判し

ている。

「マルクスの様に、〈使用価値〉なくしてはいかなる交換価値も可能とならないこと、交換価値を生産しようとする者は、他人のための使用価値、社会的価値を生産しなければならない（7頁）こと等々を明確に承認する者は、むしろたしかに多分使用価値と交換価値との間の相違を確立せねばならない——だがしかし、もし彼が〈交換価値の実体は商品の使用価値としての定在とは全く違ったものであり独立なものである〉（4頁）と主張するならば、自家撞着することになる」<sup>(14)</sup>

この批判も、先にみた批判と同様に、以後も繰り返されることになる。確かにマルクスは上でクニースが要約している様に、『資本論』初版において、一方で「どんな物でも、使用対象であることなしには、価値ではありえない。もしその物が無用であれば、それに含まれている労働も無用であり、労働としては数えられず、したがってまた、価値を形成しはしない」としつつ、他方で「交換価値の実体が商品の物理的な手をつかめる存在または使用価値としての商品の定在とはまったく違ったものであり独立なもの」として「使用価値の捨象」による労働生産物としての商品の「労働」への還元を行っている（還元そのものに関する問題については次項で扱う）。商品が使用対象であることと価値物であることが不可分の関係であるとすれば、一方を「捨象」という手続きはとれないはずだ、という批判をクニースはしたのである。この点で、マルクスによる労働価値説の論証に不備のあることは認められねばならない。しかしこれは論証の方法に関わる問題であって、労働価値説の有効性については先に述べた通りであるが、クニースのこの批判（そして同様の批判を後にウィックスティードやベーム＝パウエルクにみるが）に含意されている積極的な意義をここで確認しておきたい。労働価値説の論証、あるいは蒸溜法と言いつわされてきたこの局面に限ってのマルクスとクニースの対象認識の方法のちが

(14) これは『資本論』初版のページを示している。

(15) Knies, a. a. O., S. 157, 訳書192ページ。

いを、やや一般化すると次の様に言うことができよう。ある対象（仮に  $T$  とする）があり、この  $T$  の属性として  $a$  と  $b$  があるとすると、マルクスは、 $T$  という全体を構成する  $a$  と  $b$  の不可分性を指摘しつつ、この  $T$  の構成因たる  $a$  の分析を進める際には  $b$  を捨象しうるとした。これに対してクニースは、 $a$  の分析を行なう際にも  $a$  を  $T$  全体から分離せずに、いわば  $T=f(a, b)$  という関数関係に位置づけて考察しなければならないとした。 $a$  が  $a$  としての性質をもちうるのは、 $a$  が  $f(a, b)$  として  $T$  の属性である限りにおいてであるからである。クニースの批判のなかから汲みとりうるかかる方法論上の意義を十分認めねばならないが、そして実は後に見る様にマルクス自身もこの点を強調していたのだが、逆にクニース自身が更に積極的に自らの価値論を展開するに及んで、この方法は無意識のうちに排除されてしまうのである。クニースがマルクスの価値論を批判の俎上にのぼせた前提となる彼自身の問題意識は、「多種多様のあらゆる種類の経済財のなかに、貨幣財をも含めてそれらすべてが同じ仕方で所持し、従って先ず交換の目的のための現実的測定事象に近づきうる或る物が包摂されているか、またその或る物は何か、の問題<sup>(16)</sup>」ととらえられている。この「或る物」として二つの可能性を指摘する。そのひとつが、「努力」「労働」であり、これは既にみた様にマルクス説を引き合いにしつつ否定される。残りの「或る物」が、「人間の外的欲望に対する〈消費すべき〉充足手段であること、人間の需要に対して過剰に存在することなくして使用価値を持つこと<sup>(17)</sup>」であるとする。こうして、冒頭の引用文の後半にある様に、「ある共通な使用価値を有するものへの還元<sup>(18)</sup>」が構想されることになる。クニースは使用価値を、「異った欲望の種類を充足する一方で、同時に全ては、当該の人間の欲望圏の総括的な現在高を充足する<sup>(19)</sup>」ものとし、従って、個々の財は特殊個別的な欲求充足だけでなく「使用価値一般」をもつとした。クニースにとって、かかる

(16) Ebenda, S. 152, 訳書186ページ。

(17) Ebenda.

(18) Ebenda, S. 160, 訳書196ページ。

「使用価値一般」あるいは「同質で代替可能な使用価値」こそが「価値実体」<sup>(19)</sup>であり、あらゆる財に存在するとともに、貨幣によって具体的に体现されるとする。しかしこの様にして導かれた「価値実体」が、商品売買の交換基準としての客観性をどの様に保証されているのか、という点になると極めて不明瞭である。彼は、「貨幣経済的取引においては、……他のすべての財の交換価値は何時も、それらの財に対して取引において受けとられ、その「等価」、その交換価格を形成する貨幣財の量によって尺度されて表現される<sup>(20)</sup>」とするが、この尺度そのものを規制する客観的な条件は指摘されず、単に「供給者と需要者との主観的価値評価の相違」<sup>(21)</sup>としてしか交換比率は決定されないということになる。従って彼は総体としての価格体系の存立構造の説明原理を展開しえていないのである。

結局クニースによって主張された価値と使用価値の不可分性とは、価値を使用価値に還元することに他ならなかったのである。こうしたクニースのマルクス価値論批判に対してマルクスは、簡単にではあるが、手紙のなかで反批判を述べている。第一に、クニースがもっぱら使用価値を問題としているのに対して、「問題は商品」だということを忘れている」ということ、第二にクニースが「享楽などの担い手をその反対者に、労苦の量に、犠牲に還元する」とマルクスへの解釈を下したのに対して、「僕〔マルクス〕が価値等式のなかで使用価値を価値に還元しようとしている、と思い込んでいる」と批判し、更に商品価値を「共通な使用価値物」としたクニースの積極説に対しても「では、なぜむしろ直ちに重さにでも還元しないのか？」とやり返している<sup>(22)</sup>。既に検討してきた様に、こうしたマルクスの反論は正当であろう。特に「問題は商品」だ」というマルクスの主張は、価値それ自体や使用価値それ自体と

(19) Ebenda, S. 163, 訳書199ページ。

(20) Ebenda, S. 170, 訳書209ページ。

(21) Ebenda, S. 172, 訳書210ページ。

(22) マルクスのエンゲルス宛手紙, 1879年7月25日。

いった範疇成立の拒否表明であって、あくまでも商品論としての、また商品範疇における価値と使用価値の概念規定のなされるべきことを明らかにしたものであるということができよう。

ところでクニースのマルクス批判として、最後に検討すべき重要な論点がひとつだけ残っている。それは複雑労働の単純労働への還元問題である。クニースの批判をまずみておこう。

「真の使用価値がある擬制的な労働量の生産物として有用になりえたということに対するわずかばかりの根拠も存在しないのに、他方でなおマルクスによれば、抽象的平均として決定的に擬制的に計算された労働量——平均的な社会的必要労働時間——がその価値の実体であるべきなのである。あたかもある真の使用価値が、かくのごとき〈複雑〉労働の生産物であるとき、同様に〈単純〉労働の倍加によって生じたかのごとき仮定も擬制と考えられなければならない。ある弟子が師匠の芸術品を師匠の労働時間の倍加によって作りえないのは、一軒の美しい家が、掘立小屋の倍加ではないのと同じである」

マルクスの主張する様に、複雑労働とは単純労働を何倍かしたものだ、というのであれば、単純労働である弟子の労働を何倍かすれば、複雑労働である師匠の労働と同様の成果が得られるはずだが、そうはならないのだから、複雑労働を単純労働に還元するのは単なるフィクションにすぎない、この様にクニースの批判は、その出発点においてひとつの自明の——勿論クニースにとって——前提を置いている。即ち、複雑労働とか単純労働といった労働の概念は、具体的労働の範疇に含まれるべきものだ、としている点である。

初版における複雑労働の単純労働への還元の扱いは、大きく分けて二つの部分で行なわれている。第一の部分は、「共通な社会的な実体」を導いたすぐ後の部分で次の様に述べられている。

② Knies, a. a. O., S. 156, 訳書191ページ。

「諸価値としては諸商品は結晶した労働よりほかのなにものでもない。この労働そのものの度量単位は単純な平均労働であって、その性格は、国や文化段階が違っていれば違ってはいるには違いないが、しかし、ある現存の社会においては与えられている。より複雑な労働は、ただ、単純な労働が数乗されたもの、またはむしろ数倍されたものとみなされるだけであって、したがって、たとえば、より小さい量の複雑労働はより大きい量の単純労働に等しいのである。このような換算がどのようにして調整されるのか、ということはここでは問題ではない。それが絶えず行なわれているということは、経験の示すところである」

ここで言う「労働」は二版以降でいう「抽象的人間労働」に他ならないが、その点がここでは明確ではない。従って、クニースが、この複雑労働を単純労働へ還元する問題を、具体的有用労働としての労働の範疇の問題と解釈することは、この限りではありうることである。しかし初版ではもう一箇所、この問題に触れているところがある。現行版における「商品に表わされる労働の二重性」に対応した部分であり、（現行版ではむしろ還元問題はこちらで集中的に扱われている）そこでは、「使用対象であるかぎりでの商品から、商品—価値に移ろう」としたあとで、「諸商品の価値は、単なる人間労働を、人間の労働力一般の支出を、現わしている」として、抽象的人間労働の側面を指摘した後、次の様に述べる。

「ブルジョア社会においては将軍や銀行家は大きな役割を演じており、これに反して単なる人間はひどくみすばらしい役割を演じているのであるが、この場合の人間労働についても同じことである。この人間労働は、だれでも普通の人間が、特別に発達することなしに、自分の肉体的有機体のなかにもっている単純な労働力の支出である。たとえば、農僕の労働力は単純な労働力とみなされ、したがってまた、その労働力の支出は単純な労働、すなわち

---

(24) K. I., S. 4 (初版)。

それ以上に修飾のついていない人間労働とみなされるであろうが、これとは反対に裁縫労働は、より高度に発達した労働力の支出とみなされるであろう。それだから、農僕の一労働日はたとえば $\frac{1}{2}W$ という価値表現で示されるが、裁縫師の一労働日は $W$ という価値表現で示されるのである。とはいえ、この相違はただ量的であるにすぎない。もし上着が裁縫師の一労働日の生産物であるならば、それは農僕の二労働日の生産物と同じ価値をもっている。しかし、こうして裁縫労働はつねに何倍かされた農民労働としてのみ数えられるのである。いろいろな労働種類がそれらの度量単位としての単純労働に換算されるいろいろな割合は、一つの社会的な過程によって生産者たちの背後で確定されるのであって、それゆえ生産者たちにとっては慣習によって与えられているもののように思われるのである」

現行版では先にあげた引用文が、上の引用文のなかに挿入されて、還元問題が一括して扱われる様に改善され、また、裁縫師の労働と農僕の労働の例が削除されている。ところで、ここにいう人間労働とは商品価値の実体としての抽象的人間労働のことに間違いない。そしてこの人間労働とは「単純な労働力の支出」と定義づけられており、したがって人間労働、即ち抽象的人間労働と単純労働は同義とされる。単純労働は、こうして量規定と考えられているから、それを何倍かするという操作可能性を含み、複雑労働概念もこうした量規定に包摂される。しかも、「価値が、その商品を単純労働の生産物に等置する」とされることによって、かかる還元は、価値の構造に組み込まれていると考えられている。もしこの還元問題が上でみた様に全て価値の実体的な量規定をめぐる問題として、抽象的人間労働範疇の問題として解決できるのであれば、——マルクスは一面ではそう考えていたと思われるが——クニースの解釈と批判は、全くの見当違いとなる。しかし、より立ち入ってみると必ずしもそうとはいえない面がある。そもそも複雑労働—単純労働が問題となったのは、農僕の労働

② K. I., S. 10—11 (初版)。

と裁縫の労働の様に極めて「経験」的な労働の具体的な性格と商品価格に関する関係であろう。同一の労働時間であっても複雑労働による商品と単純労働による商品とではその価値に差が生ずる——クニースはこれを通俗的に師匠の労働生産物と弟子の労働生産物にアナロジーしたのだが——のは何故か、という問題である。この様に問題は「経験」的「慣習」的な現象を出発点としながら、そこにおいて問われたのが、価格形成の根拠の問題であったがために、複雑—単純という労働の区別が同時に抽象の人間労働範疇の区別に通ずるものとして捉えられてしまったのである。しかしマルクスが農僕や裁縫という具体的な労働によって例示せざるをえなかった様に、本来的に複雑労働—単純労働という区別は、具体的有用労働における区別を出ることは出来ないであろう。それはいかなる生産物をいかなる方法によって生産するのか、という労働の具体性に関するからである。これをマルクスの様に抽象の人間労働に移入しうるとすると、単純労働＝人間労働という奇妙な同一視が生ずることになる。具体的な労働の在り方と、価値の実体的量規定としての労働量を、同一の概念だとすることは労働の二重性を明確に主張しているマルクス自身の考え方とも一致しない。しかもこの様に人間労働も単純労働も同一の内容をもつ概念であるならば、同一の内容に複数の異なる語を付与することは混乱を招くだけであろう。具体的有用労働範疇の複雑労働—単純労働を抽象の人間労働の範疇に引き入れたところに全ての誤り、誤解の根源があったのだ。

そもそも複雑労働—単純労働の関係は、マルクスが「経験」や「慣習」を持ち出し、またクニースがそれによって揶揄している様な価格との明瞭な相関関係がある訳ではない。例えば別のところでマルクスは次の様に述べている。

「たとえば、イギリスにおいて蒸気織機が採用されてからのちには、一定量の糸を織物に転化させるためには、おそらく以前に比べれば半分の労働で足りるようになったであろう。イギリスの手織工はこの転化のためには、実際は相変わらず同じ労働時間を必要としたのであるが、彼の個人的な労働時間の生産物は、いまでは半分の社会的労働時間を表わしているにすぎなくな

り、したがって、それ以前の価値の半分に低落したのである」

もし機械制大工業の発達が、一般に具体的労働の単純化の過程でもあり、このことが織布工程にも妥当するとすれば、上にあげた例は、複雑労働としての手織工の労働が単純労働の「倍加」されたものではなく、逆に、単純労働が複雑労働の「倍加」されたものということになる。しかしここでの社会的労働時間の規定は、単純労働—複雑労働の関連で決定されているのではなく、織布の生産に社会的総労働（過去及び現在の総労働）のどれだけが配分されていれば、社会的再生産が維持しえるか、という全体による規制関係を含んで決定されるのである。それを経験的世界において媒介するのが価格関係である。相対的剰余価値の生産や市場価値論において、個別的な投下労働量と、社会的必要労働量のズレと評価の関係が問題になるという場合も、この両者ともに何らかの個別資本の技術の相違（前者は生産方法の相違であり後者は生産条件の相違であるが）を伴うとはいえ、それを単純労働—複雑労働という関連において問題に

② K. I., S. 5 (初版)。なお付言すれば現行版では、この引用の直前でマルクスは次の様に述べている。「……個々の労働力のおおのは、それが社会的平均労働力という性格をもち、このような社会的平均労働力として作用し、したがって一商品の生産においてもただ平均的に必要な、または社会的に必要な労働時間だけを必要とするかぎり、他の労働力と同じ人間労働力なのである。社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である」(K. I., S. 53)。ここにおいて用いられている社会的必要労働時間についても、一方で商品価値の実体的な量規定に関わるものとしつつ、他方で具体的有用労働の存り方にも関係させられているために、必ずしも明確な概念規定になっていない。ここにおいて同一視されている「社会的平均」と「社会的必要」とは全く関係のない事柄である。「社会的平均」であるから（いかにしてこの「平均」なるものを規定するのか、その客観性すら明確でない）「社会的必要」だということに論理的必然性のないことは、単純労働だから抽象的人間労働だ、とはいえないのと同様である。逆に「社会的必要」ならば「社会的平均」だ、というのであれば、「社会的平均」の定義の問題にすぎない。本文でみたように生産条件における「正常」性や熟練や強度における「平均度」が、資本主義的生産様式では、技術的な決定に存在するだけでなく、価格関係によって規定されるのである。

しうるのではない。市場価値論範疇でいえば、追加供給を保証する生産条件が他の生産条件に比べてより複雑な労働を要する場合でも、かかる労働による商品の個別的価値が社会的価値を規制することになるし、相対的剰余価値の生産においても、旧方法によるより複雑な労働を要する技術による社会的な価値量規定から新技術によるより単純な労働で可能な技術による社会的価値量規定への移行ととらえることも出来るのであって、こうした場合の価値量規定が複雑労働の単純労働への還元によって実現しうるものではないことは明らかであろう。

あるいは、初版で示された様な農僕の労働と裁縫労働の様に異種使用価値の生産の場合にも同様のことがいえる。裁縫労働が農業労働の二倍の複雑さをもつということは、単に、前者の一日の生産物の価値量が（不変資本を無視して考えると）後者の倍になるという社会的な評価の反映として言われていることであって、その逆ではない。たとえいくら複雑な労働であってもかかる労働が社会的に必要な労働とみなされなければ、当該生産物の社会的評価は低下せざるをえないであろう。本来、具体的有用労働に関わる単純—複雑という労働の区別を、量的な比較に置き換えようとするのはひとつの擬制でしかない。この擬制は、商品の社会的な価値量規定によって規定される。初版で示された農僕と裁縫師の例が現行版では削除されているのは、この単純—複雑労働の問題を、抽象的人間労働の側面で純化してとらえようとするマルクスの試みと読むことができるが、しかしむしろそうされてしまったが故にこの問題はより解決困難なものとしてしまったのである。単純—複雑という労働のあり方はあくまで具体的有用労働の範疇に属するものであり、商品の実体的な量規定を与える抽象的人間労働とは区別されるべきなのである。そしてまた本来、抽象的人間労働が、生産手段に対象化された労働や生きた労働といった異質で多様な労働を、交換の基準としうる量として評価する機能を果す場合に、この機能を支える基礎にあるのは、社会的な再生産の編成関係（物的再生産と労働力の「再生産」のための直接・間接の労働配分）である。

以上、やや立ち入ってこの問題を検討したのは、還元問題への批判としてはクニースのものが比較的初期の詳細なものであるというだけでなく、繰り返しこの問題に対しては批判が出され、しかもその批判は単にマルクス批判家によるものばかりでなく、その擁護者によってもなされている、という価値論争史上のひとつの軸になっているのであって、あらかじめ私見を述べておいた方が後の諸論争の評価を下すに際しても都合がよいと考えられたからである。

⑦ マルクスの複雑労働の還元問題をめぐるクニース以後の論争を大まかに区分すると、本文で述べたようなマルクス批判家による批判と、マルクス主義内部の批判に分けることが出来る。マルクス批判家によるものとしては後に取りあげるバウム＝パウエルクによる批判 (*Kapital und Kapitalzins, Bd. I, Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorien*, 4. Anfl., Jena, 1921, S. 388, „Zum Abschluß des Marxschen System,“ in hrsg. von Friedrich Eberle, *Aspekte der Marxschen Theorie I*, Frankfurt am Main, 1973 [初出は hrsg. von Otto von Boenigk, *Staatswissenschaftliche Arbeiten. Festgaben für Karl Knies*, 1896] S. 92~102. 木本幸造訳『マルクス体系の終結』未来社 135ページ~152ページ。) が代表的なものであるが、大むねクニースに沿った線での批判になっている。これに対してマルクス主義内部の議論は更に大きく二つに分類しうる。第一は、現実の計測可能性を模索して、複雑労働を単純労働に還元してしまおうとする考え方で、Leo von Buch, *Intensität der Arbeit, Wert und Preis der Waren*, Leipzig, 1896 は全てがこの問題にあてられており、ベルンシュタインもブーフを引きつつ計量可能性としての問題解決に関心を示し (ベルンシュタインによる価値論問題の大半はこの点への関心であるため、今ここにその全ての文献を呈示するには余りに繁雑に過ぎるから代表的なものとして次のものをあげておく。 *Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*, Berlin, 1977 [1921年版のリプリント] S. 77, 佐瀬昌盛訳『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』ダイヤモンド社, 81ページ, „Zur Theorie des Arbeitswerths,“ in *Die Neue Zeit*, XVIII, 1, 1899, S. 356~363, S. 398~404) 同様に W・リーブクネヒトもブーフを高く評価した (*Zur Geschichte der Werttheorie in England*, Jena 1902, S. 99~103, 八木澤善次訳『英国価値学説史』弘文堂書房, 1926年, 220ページ~231ページ)。しかし、逆に価値の社会的規定性を重視するルービンはこうした計量可能性に基づく還元問題には批判的であった。(I. I. Rubin, *Essays on Marx's Theory of Value*, Detroit, 1972, [初出, 露語 1928年] p. 133)。こうした論争の流れは、価値の計測可能性をめぐるとも関わり、別個に検討すべき重要問題である。

## (2) アドルフ・ヴァーグナー

マルクス批判家による批判に対してマルクスが最も多くを語っているのは、アドルフ・ヴァーグナーについてであろう。マルクスは彼の最晩年に属する経済学の遺稿「アドルフ・ヴァーグナー著『経済学教科書』への傍注」(以下「ヴァーグナー傍注」と略記する)において、ヴァーグナーのマルクス批判に応えつつ、自らの『資本論』体系における通俗的誤解との位相差を明確にしている。

ヴァーグナーはマルクスの価値論を「社会主義体系の礎石」とみ、労働全取

---

なお、本稿では扱えなかったが、クニースのマルクス批判に関して、次のものが批判的に取りあげている。Georg Adler, *Die Grundlagen der Karl Marx'schen Kritik der bestehenden Volkswirtschaft*, Tübingen, 1887, S. 202~6. J. Dietzgen, „Die politische Oekonomie von geschichtlichen Standpunkt“, in *Sozialdemokrat*, 5月20日号, 1887年, アドラーはマルクス批判家でありながらリカードの生産費説擁護の立場から、後者の『ゾチアルデモクラント』のディーツゲンの論文は基本的にマルクス擁護の立場から批評を加えている。

⑧ Karl Marx „Randglossen zu Adolph Wagners Lehrbuch der politischen Ökonomie,“ in *MEW*, Bd. 19. 以下訳文は原則として『全集版』によるが、引用頁は原頁のみを記す。この所謂「ヴァーグナー傍注」は、リャザノフによってロシア語に翻訳されたうえで、『マルクス・エンゲルス・アルヒーフ』に1930年にはじめて公表された。ドイツ語原文の公表は1962年の*MEW*が最初である。この「傍注」の執筆時期は、*MEW*の「注解」では1879年後半から1880年11月までにロンドンで書いたものとされているが、他方で、リュベールは1880年の数ヶ月間に書かれたとしている (Maximilien Rubel, *Marx, Life and Works*, London, 1980, pp. 117—8)。またリャザノフは1881年と考証し, *Karl Marx. Chronik seines Lebens in Einzeldaten*, Moscow, 1934 では1880年と考証されている (Cf. Terrell Carver, *Karl Marx, Text on Method*, Basil Blackwell, Oxford, 1975, p. 221)。

⑨ Adolf H. G. Wagner, *Lehrbuch der politischen Oekonomie, Bd. 1, Allgemeine oder theoretische Volkswirtschaftslehre, Erster Theil, Grundlegung*, 改訂増補第二版, Leipzig und Heidelberg, 1879, S. 45. この「社会主義体系の礎石」というのはマルクス自身も「傍注」で引用しているが、ヴァーグナーはこの語を、価値論冒頭の文献解題において用いている。前後の文脈を以下に引用しておく。「新たな価値理論のなかで、バステリア (そしてM・ヴィルトから続いている)、それからケアリ (とデューリング) の価値論が一時的に、そしてマルクスの価値論が特に社会主義体系の礎石として、最近顧慮されてきた。」(ebenda)

権と同一の理論的な地平にあるものとしかみなさないという当時の一般的な理解を示している。マルクスはこうしたヴァーグナーの解釈を「幻想」<sup>(80)</sup> だとして一蹴している。むしろ問題なのは、ヴァーグナーのマルクス価値論への批判そのものである。彼は次の様に述べている。

「彼〔マルクス〕は、……もっぱらここで考えられている交換価値〔単数〕の共通の社会的実体を労働に見出し、交換価値の大きさの尺度を社会的必要労働時間に見出している。……この理論は、しかし、一般的な価値論というよりはむしろリカードゥに関連する費用理論である。ラッサールの『資本と労働』第三章を参照せよ。この理論〔マルクスの理論〕は、一面的にこの価値を規定する要因、費用だけを考慮に入れ、他の有用性、効用、需要要因を考慮に入れていない。これは、今日の自由な交易での交換価値形式と一致しないだけでなく、シェフレが『神髓』やとくに『社会体』のなかでみごとに、かつ十分に究極的に証明しているように、マルクスの仮説的な社会国家で必然的に形成されざるをえないような諸関係にも適合しない。明らかに、特に穀物等々の場合に、その交換価値は、ほぼ同じ需要でも収穫高の変動によって、単なる費用によるのとは別の〈社会的諸税〉のような制度でも必然的に規制されねばならない、ということによって、証明される。」<sup>(81)</sup>

ここでヴァーグナーは、ラッサールやシェフレを引きながら、マルクスの労働価値説が、リカードゥの生産費説と変わらないものであり、使用価値の無視という共通の誤りを犯していると批判している。更に、商品価格の規定要因として、租税を無視している点に対しても批判している。こうしたヴァーグナーの批判に対してマルクスはいくつかの反論を述べている。まず、上でみた様にヴァーグナーがマルクスの価値論を「交換価値の共通の社会的実体」が「労働」であると解釈したことに対して、マルクスはこの解釈を、交換価値にある実体が含まれていて、それが労働とされている、と解釈されたととり、自説への誤

(80) Marx, 「ヴァーグナー傍注」S. 357.

(81) Wagner, a. a. O., S. 45.

解と受け取った。即ち、

「私はどこでも〈交換価値の共通の社会的実体〉について語っておらず、むしろ諸交換価値（すくなくとも二つがなければ交換価値は存在しない）は、〈それらの使用価値〉……〈から〉まったく独立した、それらに共通なあるもの、すなわち〈価値〉をあらわす、と言っているのである<sup>62)</sup>」

マルクスが交換価値という場合には、「まず第一に、ある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係、すなわち割合として現われる」ものと考えられており、具体的には、「一クォーターの小麦は、X量の靴墨とか、Y量の絹とか、Z量の金とか、要するにいろいろに違った割合の他の商品と交換される」という場合のX量の靴墨、Y量の絹、Z量の金等々が一クォーターの小麦の「諸交換価値」だとされている。しかし、この場合には、例えば一クォーターの小麦=X量の靴墨をとると、交換比率は一クォーター/X量というひとつの分数で表現されればよく、これを交換価値というのであれば、「すくなくとも二つ」というただし書きとは異なることになろう。マルクスが交換価値を交換比率として述べる場合にも、一クォーターの小麦の交換価値と、X量の靴墨の交換価値を区別すべきである、としているのである。即ち、多くの交換関係のなかで一クォーターの小麦の交換価値は、自らの使用価値と区別された靴墨のX量という使用価値量で「表現」され、逆に、X量の靴墨は、小麦1クォーターという使用価値量で表現される、ということである。これは、マルクスのこの交換式が、単なる物々交換を表現しているのではなく、商品売買の抽象形式を表現していることを示している。二商品間の交換関係が多数の商品との交換関係を前提した上で規定されうるのは、こうした多角的な交換を支えるシステムの抽象形式である以外になく、それはとりもなおさず貨幣を媒介した売買関係から貨幣を捨象した交換関係以外にないであろう。しかしマルクスは「X量の靴墨やY量の絹やZ量の金などは、互いに置き替えられうる」こと

<sup>62)</sup> Marx, 「ヴァーグナー傍注」S. 358.

<sup>63)</sup> K. I., S. 50～51.

を、価格を媒介とした価格における量比較の抽象としての面だけでなく、投下労働量における量比較、即ち交換関係の基準としての価値の実体的な量関係としての面でも把握していた。これをヴァーグナーが、「交換価値の共通の社会的実体を労働に見出し」たものと解釈した。しかしマルクスはこの解釈を退ける。

「それだから私は〈交換価値の共通の社会的実体〉は〈労働〉だとは言っていない。しかも私は特別な節で価値形態、すなわち交換価値の発展を詳しく扱っているのだから、この〈形態〉を〈共通の社会的実体〉、労働にするというのは奇妙であろう。またヴァーグナー氏は、〈価値〉も〈交換価値〉も私の場合には主体ではなく、商品が主体であることを忘れて<sup>84</sup>いる」

マルクスはひとつ前の引用文において、確かに「諸交換価値」に「共通なあるもの」を、労働ではなく価値だとし、「諸交換価値」は、この価値を「あらわす」もの、即ち価値形態だ、としていた。実際に『資本論』においても、交換価値の共通物を労働には求めている。先に例示した一クォーターの小麦の「諸交換価値」についても、マルクスはそれらが「一つの同じもの」「或る実質の表現様式」と述べ、また、この交換関係式から一クォーターの小麦 =  $a$  ツェントナーの鉄というひとつの式を取り出してその交換における「共通物」を指摘する際も「第三のもの」と婉曲な表現に徹底している。そして、「交換価値であるかぎり、この第三のものに還元できる *reduzierbar* ものでなければならない」としている。ヴァーグナーの解釈とマルクスの本意とのズレはここで二重になる。第一は、この還元によって得られたものをヴァーグナーは労働としたが、マルクスはこれを否定した点で、第二は、価値形態論の展開を根拠に「この〈形態〉を〈共通の社会的実体〉、労働にするというのは奇妙」と言われている様に、形態を実体「にする」という操作そのものをマルクスが否定しているという点で、二重のズレが生じていると思われる。まず順序として、第

84) Marx, 「ヴァーグナー傍注」S. 358.

一の点を確認しておこう。マルクスはこの還元を、使用価値の捨象から開始する。そして「商品体に残るもの」を分析し、「労働生産物という属性」を見出し、しかも使用価値の捨象に伴ってこの労働生産物も有用物としての性格を失ったものとされる。還元の論理が、いわば物に仮託されて展開されるのはここまでである。ここからマルクスの論理は、労働の対象化されたものから労働そのものの性質に即しての展開へと転移する。即ち、「労働生産の有用性といっしょに、労働生産物に表わされている労働の有用性は消え去り、したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的形態も消え去り、これらの労働はもはや互いに区別されることなく、すべてことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元されているのである」と。ここで何が「抽象的人間労働に還元」されたのだろうか。それはヴァーグナーの言う様に交換価値ではない。それは、使用価値を捨象された「商品体に残る」「労働生産物という属性」である。従ってこれがマルクスのいう「第三のもの」ということもできない。当初の問題——還元されるものとしての「諸交換価値」から還元されたものとしての「第三のもの」導出の問題——は未だ解決されていない。再びここからマルクスは労働の対象化されたものとしての労働生産物に立ち戻る。そして、有用性の捨象された労働生産物とは、「その生産に人間労働力が支出されており、人間労働が積み上げられているということだけ」であり、「このようなそれら〔労働生産物〕に共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値なのである」とされた。このことからマルクスは、「だから、商品の交換関係または交換価値のうちに現われる共通物は、商品の価値なのである」と結論づける。こうし

③⑤ Vgl., K. I., S. 52~3.

③⑥ 価値実体的な量規定に関する『資本論』の論証は、初版と現行版で異なっていることは既にクニースの検討に際して必要な限りで指摘した。ヴァーグナーの『資本論』からの引用も、初版によるので、ヴァーグナーに即せば、初版によって議論の経過を検討すべきであろうが、ヴァーグナーに関してここで問題にするのは、マルクスによる批判の視角なのであって、従って「ヴァーグナー傍注」段階のマルクスに即して議論を進めてゆく。

たマルクスの論理に従えば、「諸交換価値」から還元された「第三のもの」とは価値に他ならない。この価値はヴァーグナーの言う様に労働と同一視しうるものではない。価値の「社会的実体」が抽象的人間労働なのであり、価値はかかる実体の「結晶」、「凝固物」である。このマルクスの還元の論理は、交換関係における商品、労働生産物としての商品、労働の三層が組み合っており、しかも、価値範疇はこの三者のいずれにも専一的に包摂されない独自の次元を構成しているために、必ずしも明快とはいえない。交換価値の共通物を、単純に労働（抽象的人間労働と“正確”定義してもよいが）とすることによる明快さを、あえてマルクスが犠牲にしたのは、「諸商品の諸交換価値は、それらがあるいはより多くあるいはより少なく表わしている一つの共通なもの」と述べている様に、「共通なもの」と交換価値との間の量的な対応関係に必ずしも一義性のないことを、還元問題に先立って明確に自覚していたからである。

第二の「形態を実体にする」という操作を否定するマルクスの「傍注」での反論は、第一の点とは異って、『資本論』との対応でやや微妙である。もし「傍注」におけるマルクスの主張をつきつめるのであれば、形態はあくまで形態の論理展開しか導きえないということになる。そして、ここで「価値形態、すなわち交換価値の発展」を強調する点を考慮すれば、「諸交換価値」から導かれる「第三のもの」もかかる形態発展の論理に沿ってしか明らかにしえないことになろう。確かに価値それ自体は、実体ではない、従って、マルクスの「還元」が形態を実体「にする」ものではないことは明らかだが、価値それ自体はまた形態そのものでもない。ここに価値形態論に固執する「傍注」のマルクスと、「諸交換価値」を価値に還元する『資本論』のマルクスに微妙なズレ（より正確に言えば、「傍注」のマルクスにおけるより鮮明な価値形態論の強調）をみることができる様に思われるのである。

ところで、こうしたマルクス自身の「傍注」における価値論の位置づけは、極めて注目すべきものだろう。繰り返しあらわれるマルクス価値論への批判がヴァーグナーの解釈にもある様に、価値を投下労働量と単純に置き換え、その

上で古典派の労働価値説と同一の地平にあるものとして批判しているのに対して、これを還元の論理に対する単なる誤解としてのみ反論せず、むしろ価値形態論の意義を強調することによって、その独自性を根拠づけようとした点で、マルクス価値論の課題が明確にされているということができよう。上でみたヴァーグナーへの反論でもクニースに対するのと同様に、「商品が主体である」と述べているのは、極めて重要な指摘といわねばならない。

ヴァーグナーがマルクスに対して向けた批判は、使用価値を捨象するという還元の手続きにも向けられていた。そして、マルクス批判家は、ヴァーグナーも含め（先にみたクニースも同様に）、マルクスは使用価値を軽視ないし無視した、と批判した。これに対するマルクスの反論も興味深いものがある。彼は第一に、分析の対象が商品である以上、「使用価値であるかぎりでの商品について言わなければならないこと」があり、それは、商品とは単なる有用物ではなく、「他人のための使用価値」である、ということ、第二に、商品の価値形態の発展とは、「ある商品の価値が他の商品の使用価値に、すなわち他の商品の現物形態に表示されるということ」、従って価値表現そのものにとって使用価値は不可欠であるということ、第三に、商品の二要因の背後に労働の二重性が存在し、商品の使用価値は具体的労働と結びついているということ、第四に、剰余価値論は、労働力の特殊な使用価値である価値形成性からのみ導き出されるということ、以上の四点を指摘した上で、次の様な総括的評価を与えた。

「私にあっては使用価値はいまままでの経済学におけるのとはまったく違った仕方では重要な役割を演じていること、しかし注意すべきことだが、……使用価値が考察されるのは、その考察が、〈使用価値〉と〈価値〉の概念、または語についてあれこれと理屈をこねることからではなく、あたえられた経済的形象の分析から生まれてくる場合につねに限られているということ、以上である」

③7) Vgl. Marx, 「ヴァーグナー傍注」 S. 369—70.

③8) Ebenda, S. 371.

確かにマルクス自身は、その還元の論理において、使用価値を捨象した（その問題点については既にクニースの項で述べた）が、「主体」としての商品の分析においては決して使用価値を捨象している訳ではなかった。しかもここで述べられている様に使用価値は単なる効用としての意味以上の意味を付与されている。即ち、商品交換の部面でみれば、価値形態の担い手であり、価値表現の材料である。その意味では、還元の論理における使用価値の捨象とは全く別に、商品の価値の構造に組み込まれ、捨象しえざる必然的な要素として考慮されているということになる。更に、生産過程的にみた場合には、商品の使用価値は具体的労働と結びつくことになる。そして「労働者が消費された生産手段の価値を保存し、またそれを価値成分として生産物に移すのは、彼が労働一般をつけ加えるということによってではなく、このつけ加えられる労働の特殊な有用的性格、その独自の生産的形態によってである<sup>69)</sup>」とすれば、かかる使用価値形成労働は、同時に価値保存—形成を具体的に担う労働でもある、ということによって、価値の実体的な量規定の面においても使用価値的契機は、捨象しえない本質的な機能を果している、ということになる。更にマルクスは、労働力商品の特殊な使用価値に触れ、剰余価値論とも関連させた。剰余価値論という面においても、先に述べた様に、産業資本が新たな商品の生産に際して、具体的有用労働の形態をとりながら、労働者の剰余労働を搾取することなのであって、使用価値的契機を捨象しえないことはいうまでもない。この様にマルクスは、商品の使用価値概念を、商品形態あるいは具体的に形成されてあるものとして把えるだけでなく、その形成そのものとも関わらせて、その独自性を主張した。この意味でマルクスは、商品における使用価値を価値構造における物量的技術関係、社会的均衡成を反映した上での実体的な労働量（抽象的人間労働）、具体的な価値の現象局面としての価値形態のいずれにおいても

69) K. I., S. 215.

40) マルクスの「労働力商品」については、別のところで検討を加えた。「〈労働力〉商品の特殊性について」『富大経済論集』27巻1号、1981年7月参照。

相即不離の要素として組み込んだのだ、ということができよう。「傍注」におけるこの箇所からこうした使用価値のもつ価値構造に対する、更には商品そのものに対する意義が確認できるとすれば、他方での使用価値捨象という方法が、やはりマルクス自身の『資本論』体系においても、特異な、体系全体の編成構造から逸脱せざるをえない性格のものだと言わざるをえないだろう。ヴァーグナーへの反論においても、この使用価値捨象としての還元論理に対するマルクスの対応が、ヴァーグナー自身の解釈の誤りをつく、という守勢の展開をとっていたのに対して、逆に価値形態論や使用価値に関わる論点に対しては、積極的な意義を強調していることにも、マルクス自身の内部にある還元論理に対する“重さ”の転換が表出されていると読み取ることも不可能ではないだろう。

以上、もっぱらヴァーグナーの批評に対するマルクスの反批判に関わる部分を検討してきたが、「傍注」には、逆にマルクスによるヴァーグナー価値論への積極的な批判も示されている。最後にこの点を見ておくことにするが、まず、マルクスが対象にしたヴァーグナーの価値概念について簡単にふれておこう。ヴァーグナーは次の様に述べている。

「内的小よび外的な財が人間の欲望にたいして立っている関係を明確に意識し理解するようになるのは、人間の自然的志向である。これは評価（価値評価）によって行なわれ、この評価によって財ないし外界の物に価値が付与され、またそれらが測られるのである<sup>(41)</sup>」

ヴァーグナーにとっては、財とは「欲望充足のためのすべての手段<sup>(42)</sup>」であり、こうして財の属性は「有用性（利用可能性）としてよぶことができ」「人間やそれ故経済の各々の主体によって、この彼の有用性の目的のために財に付与さ

---

(41) Wagner, a. a. O., S. 46. Marx 「傍注」 S. 362. 強調はヴァーグナーの原文による。マルクスは引用に際して、「財」「欲望」「関係」「明確な意識」「理解」「自然的」「評価価値」にも強調を与えている。

(42) Wagner, ebenda, S. 12, Marx, ebenda, S. 362.

れる意味が、主観的な、そして一般的な意味での価値である」と考えられた。<sup>(43)</sup> このヴァーグナーの価値概念は、「価値評価」から導かれている。この「価値評価」とは何かといえ、対象に対する意味づけであり、具体的にいえば、人間にとっての有用性をもつかどうかということである。ところが、財そのものは、ヴァーグナーの定義によって「欲望充足」の「手段」、即ち有用性をもつものであった。従って、ヴァーグナーの価値概念とは、財の属性そのものであり、財と価値は同一視される。マルクスは「財」をたくみに「外界の物」にすりかえてこうしたトートロジーの輪からすりぬけようとするヴァーグナーを執拗に追求する。そして、「教授先生にあっては、人間の自然にたいする関係ははじめから実践的な関係ではなく、つまり行為によって基礎づけられた関係ではなくて理論的な関係<sup>(44)</sup>」にしかなくと批判した。つまり、財と人間の欲望の関係は、ヴァーグナーにあっては、意識された関係としてあり、即ち、価値関係としてまず存在していなければならない、という概念の先行性に対して、マルクスは、「人間は、実際には、外界の一定の物を彼ら自身の欲望の充足手段としてわがものにする等々のことから始め」「あとになって彼らは、それらの物を、それらが実践的な経験において彼らにとってあるとおりのものとして、すなわち彼らの充足手段として、彼らを〈満足させる〉物として、ことばでも表示できるようになる<sup>(45)</sup>」とした。マルクスは「実践的な経験」を概念に先行させたことによって、概念に根拠を与えた。こうした「実践的な経験」あるいは「実践的な関係」を強調することによって、概念そのものは、「社会的人

(43) Wagner, ebenda, S. 46—47。更に続けてヴァーグナーは次の様に述べている。「たとえそれが、前提として物の有用性を客観的にもつとしても、それは、物自体の属性ではなく、人間が彼の必要とする自然〔性質〕との意識的な関係のなかに財をおくことによって、それが受け取る属性なのである。客観的な意味において、価値によって人は諸価値、従ってまた価値をもつ諸財と解釈し、そこでは財と価値、諸財と諸価値は本質的に同一の概念となる」(ebenda, S. 47)。なお「傍注」S. 368 参照。

(44) Marx, 「ヴァーグナー傍注」S. 362。

(45) Ebenda, S. 363。

間の特定の性格<sup>(46)</sup>あるいは「彼が生活している共同社会の一定の性格」を帯びるのであり、むしろこうした特定の社会関係を前提としなければ、価値なる概念自身も経済学的に根拠づけられないとしたのである。しかしこれは、認識の基礎が全面的に「実践的な経験」に依拠すべきであると言われている訳ではないであろう。認識の出発点に置かれるべき事態が、「実践的な経験」でなければならない、ということであろう。『資本論』の出発点を商品に定位することの意義を繰り返し強調しているのも、こうしたマルクスの方法に依っているのである。「〈価値〉という経済的範疇を一つの〈概念〉から演繹する<sup>(47)</sup>」ヴァーグナーの観念論に対して次の様にマルクスが自らの理論構造を提示していることにもこの点を十分うかがうことができる。

「私〔マルクス〕は〈概念〉からは、したがって〈価値概念〉からも、出発してはいないし、したがってまた私にはこれを〈分類する〉必要はまったくない。私が出発点とするものは、いまの社会で労働生産物がとる最も簡単な社会形態であり、そしてこれが〈商品〉である。それを私は分析するのであり、しかもまず第一にそれが現われる形態においてである。そしてここで私は、それが一方ではその現物形態では使用物、別な言い方では使用価値であり、他方では交換価値の担い手であり、この観点からはそれ自身〈交換価値〉であることを発見する。後者をさらに分析してみると、交換価値は商品にふくまれている価値の〈現象形態〉、独立した表示の仕方であることが私にわかり、ついで私は後者の分析にとりかかる<sup>(48)</sup>」

---

(46) Ebenda, S. 362.

(47) Ebenda, S. 364.

(48) Ebenda, S. 368～9. この引用文の冒頭で、価値概念を「〈分類する〉必要はまったくない」と述べているのは、ヴァーグナーが、マルクスの価値論を、価値自体が使用価値と交換価値に分類される内容をもつと解釈している点に反論して言われていることである (Vgl., Wagner, a. a. O., S. 49). なお「概念」をめぐるアルクスの議論について、カーヴァーは次の様に解釈している。「マルクスが〈社会的形態〉としての商品进行を考察し、議論するときに、彼はやはり概念——具体的な社会的物事概念であ

以上の様に、マルクスによる自らの理論に対する擁護の方法は、ある意味で、後のマルクス主義者によるそれと極めて大きな隔りを感じさせるものといえる。その明確な独自性は、商品論という出発点の在り方への固執であり、価値形態論の意義の強調であった。最後の引用にも如実にあらわれている様に、マルクスは、——批判家における使用価値捨象攻撃に対して——価値が、交換価値を媒介として使用価値と不可分な存在であることを強調していた。こうした二要因の不可分性は、立ち戻れば、この二要因が商品という統一した経済形態におけるそれであるが故に、必然的であった、ということが出来る。しかし行論において示唆してきた様に、商品論範疇において、価値の構造を、全体として解明することには、困難が伴うといわねばならない。この構造を支える実体的な量関係と、物量的な意味での社会的労働配分が、内的な連関をもって結びつくためには、人類史のなかで唯一商品関係によって社会的関連がとり結ばれる資本主義的商品経済を、明確に措定しうる理論的な展開の地平が前提されねばならない。それは、商品論を越える課題であり、むしろ資本の生産過程プロパーの領域に属すべきものであろう。使用価値捨象<sup>(49)</sup>の論理へのマルクス批判家の攻撃はこの意味で、マルクスの商品論の構造の弱い環を衝いていたことは確かだが、しかしながら、それは、信じられてきた様なマルクス価値論の根本的な矛盾を衝いたものとはいえないのである。 (未完)

---

るが——を論じていた。〈概念〉から出発することと〈社会的形態〉から出発することとの間にマルクスが設けた区別の要点は、ヴァーグナーや他の人々が経済的な諸概念を何らかのあいまいな任意の方法で関連させ定義づけようとしていた、という点にあると思われる」(Terrell Carver, *op. cit.*, p. 170)

(49) この点で宇野弘蔵が、価値実体論を商品論から「資本の生産過程」に移したことは妥当なことであった。(宇野弘蔵『価値論』青木書店、『経済学方法論』東大出版会 IV章 1, 2 参照)